

東京電力(株)の本年4月以降の自由化電気料金の見直しについて

東京電力(株)は、9月に企業向け自由化電気料金を当初の値上げ価格から25銭程度値下げしました。また、我々が主張してきた「新価格の適用を4月に遡及して行い、この間の差額に対して金利を上乗せして返却する」ことについても、要求通り認められました。この電気料金見直しについて、9月11日に東京電力(株)へ「自由化電気料金の見直しについて」の回答書を協会幹部の同意を得た上で協会会長名で提出しました。※提出内容…2012・9・14 JIMGAホームページに掲載 <http://www2.jimga.or.jp/dl/sangyo/mem/news/120911Denkiryoukin.zip>

(環境・安全部会事務局・小峰 史朗)

経済産業省への電力システム等への見直し要望について

経済産業省は9月14日に行われたエネルギー・環境会議の「革新的エネルギー・環境戦略」に基づき、電力供給不安、エネルギーコスト高騰によるエネルギー制約が我が国経済・産業に与える影響を懸念し、大臣官房に「エネルギー制約等プロジェクトチーム」を立ち上げ、省として政策を打ち出すべく動いています。当業界にも要望を提出するよう要請がありましたので、会員会社より頂いた要望を集約し、10項目を経済産業省化学課へ提出しました。その一部を掲載します。

【1】電力会社の設備稼働率向上のためのインセンティブ料金メニューの拡充

現状でも昼夜の電力料金は異なり、夜間の電力使用を促進していますが、昼夜の設備稼働率は大きく異なっています(昼間に対する夜間の稼働率は約60%)。更に昼間の供給電力量を削減させ、夜間の稼働率向上につながることは、電力会社の設備稼働率を向上させ、発電コストの低減にも寄与することになります。電力消費者にとって一層安価で活用できる契約メニューを拡充することを要望します。

【2】一般電気事業者管内の複数事業所の一括電力契約の可能化

現在は、たとえば東京電力管内で複数事業所を持っている場合、事業所ごとの契約ですが、法人ごとで一括電力契約とすることにより、デマンドの設定等を低減できるなどの電力使用料の管理が可能となり、使用者側と電気事業者双方にとってメリットが生じます。法人ごとの一括電力契約が可能となるよう変更することを要望します。

【3】PPS(特定規模電気事業者)からの部分供給実用化への指導

電気使用事業所でPPS(特定規模電気事業者)と一般電気事業者の両方から供給を受けることは、一般電気事業者から拒否されています。PPSからの部分供給が可能となるよう変更することを要望します。

【4】ローリー車の燃料のCNG化に関する補助制度の新設

軽油からCNGへの燃料転換は輸送エネルギーの低減に寄与(CO₂排出量削減にも寄与)するので、ローリー車のCNG化(新設、架装含む)に関する補助制度を新設することを要望します。

(環境・安全部会事務局・小峰 史朗)

会員紹介 — 大日本アガ株式会社 —

今号より会員紹介ページを設けます。第1回目は、東海地域本部 副本部長 すきから よしひこ 鋤柄喜彦氏に100周年を迎えた大日本アガ株式会社様を紹介して頂きます。

日本初のアセチレンガス製造会社設立

1912年、広島県福山市で日本初のアセチレンガス製造会社として誕生しました。当時、アセチレンガスは灯台の光源として利用されており、設立後は灯台局（現海上保安庁）や旧帝国海軍へ一手に納入していました。

1921年、工業の発達していた名古屋へ拠点を移し、需要が高まっていた溶接用溶解アセチレンの販路拡大を図ります。更に、輸入に頼っていた溶解アセチレン容器を独自開発し、国産化に成功します。安全性を高めたアセチレン容器は、当時の海軍工廠から絶賛を博し、旧帝国海軍の管理指定工場として航空機生産用のアセチレンガスを生産供給するようになりました。

戦後になると、朝鮮戦争特需や国鉄（現JR）をはじめ鉄鋼、自動車等の一般企業でも溶解アセチレンが普及し、需要が急速に拡大しました。1955年頃からの日本の経済成長と共に弊社も発展期を迎え、1960年には愛知県大府市に大規模なアセチレン製造工場を完成させるなどアセチレン設備やプロパンガス充填設備等の増強を積極的に進めました。中部地区で自動車産業が急速に成長し、製造工程において様々なガスが使用されるようになると、市場ニーズに素早く対応するため、炭酸ガスをはじめ、酸素、窒素、アルゴン等の充填設備の強化・充実を推し進めます。また、1974年には販売店組織「アガ会」を発足させました。

社名・組織変更で「大日本アガ株式会社」誕生

1990年にアンテナショップ「アゲイン」を名古屋市昭和区にオープンしました。その後のバブル経済崩壊、長引く不況とアセチレンガス需要の低迷による厳しい環境の中、陸・海・空のレジャーをテーマにバルーンや潜水器具、スポーツカイトなどを揃え、産業用途以外のガス需要、新たな業種や顧客、仕入れルートの開拓に活路を見出しました。

2004年から2009年にかけては、酸素充填工場や容器再検査所を大府工場に移し、安全性と作業の高効率化に配慮した総合ガス充填所を建設するなど製造設備の一連のリニューアルに着手し、徹底的な合理化を図りました。また、2004年に本社で、2008年には大府事業所及



新工場の充填ライン

びアゲインの両事業所でISO14001認証を取得します。2011年からは、ヘリウムや水素等を用いた漏れ検査装置の設計施工や真空技術、ヘリウムディテクターのメンテナンスなどの新事業「JALIS」を立ち上げました。

2012年4月に社名を「大日本アガ瓦斯製造所」から「大日本アガ株式会社」へ変更し、新たなスタートを切った弊社の視線は、常に次代へ向いています。

（大日本アガ株式会社・代表取締役 鋤柄 喜彦）

豊田会長巡回会議について

各地での巡回会議について



中国地域本部で挨拶される豊田会長

豊田会長は一昨年の会長就任以来、本部と地域本部の連携を密にした一体運営を目標に掲げ、毎年夏から秋にかけて全国の各地域本部を巡回し、活発な意見交換を行ってきました。

各地の会議には、本部から豊田会長、豊澤専務理事、篠塚常務理事が出席し、各地域本部からは本部長、副本部長、幹事などの役員が出席しました。会議はいずれの会場も同じ流れで進行されましたが、代表して10月3日開催の北陸地域本部について紹介します。

日時	地域本部
9月 3日	北海道
9月14日	四国
10月 3日	北陸
10月 9日	中国
10月12日	東北
10月18日	九州
10月30日	東海
1月16日	関東
1月30日	近畿

会議日程

北陸地域本部での会議について

北陸地域本部では地域本部役員11名、本部役員4名、計15名が出席しました。始めに、豊田会長が「領土問題が経済に影響を及ぼし、大変厳しい状況ではあるが、各種課題への取組みを着実に行って行きたい。特に、RFタグの普及拡大と全国での防災協定締結については地域本部と連携して成し遂げたい」と挨拶を行い、続いて小倉本部長が「北陸は半導体の不況や、原発停止による雇用問題など非常に厳しい状況にあるが、産業・医療ガス部門共に、JIMGAを中心として、保安の確保と安全の確立に取組みたい」と挨拶を行いました。

次に、本部の重点取組み課題説明として、豊澤専務理事が産業ガス部門の「電力問題」、「RFタグ進捗状況」、「高圧ガス容器による取引契約書モデルの改訂」などについて、篠塚常務理事が医療ガス部門について説明を行いました。

地域本部の活動状況説明では、板倉副本部長が産業ガス部門に関して、桐田副本部長が医療ガス部門に関して、昨年度の活動状況と今年度の活動予定を報告しました。板倉副本部長は、「JIMGAnewsによってJIMGAの活動が非常にわかりやすくなった。e-ラーニングは社内教育などに活用でき、大変重宝している」と感想を述べた後、北陸での保安講習会やRFタグ説明会の実施状況と今後の開催予定について説明しました。特にRFタグへの取組みについては、小倉本部長から「北越アセチレンでは同社の株主各社が容器を持ち込み、充てんが行われている。株主各社のバーコードなどは規格が統一されておらず、RFタグ導入により一つのシステムで運用が可能となるため、メリットは大きい。来年度運用開始を目標とし、北陸地域本部でのRFタグ普及拡大の突破口としたい」との決意表明がありました。その後、医療ガス部門の説明や各自治体との災害時防災協定などに関して意見交換を行い、豊澤専務理事が「貴重な意見をありがとうございました。今後も皆様のお役に立てるように尽力し、できる限り速やかに対応する所存ですので、よろしくお願い致します」と締めくくり、会議を終了しました。

(広報委員会事務局・和田 彰)



北陸地域本部での会議の様子

「高圧ガス事業者の3.11 東日本大震災被災体験事例集」の発行

この度、東北地域本部技術保安部会が中心となり、東日本大震災における東北地域本部の高圧ガス事業者の被災体験事例を広く収集し、「被災体験事例集」を取りまとめました。

編集のねらい

全国の高圧ガス事業者の皆様が地震及び津波への対応策を検討するとき、最大規模の震災や大津波で地域社会全体にどの程度の被害が生じ、自分や自社の周辺ではどのような環境になっているかを想像することができないとうまく行きません。本事例集でまとめた東北地方の事業者の実体験が、今後「必ずやってくる大震災」でどのようなことが起こり得るかを想像する上で、きっと役に立つものだと考えます。また、高圧ガス設備の地震対策、避難訓練、非常用備品の配備等の「備え」を検討する上でも参考にして頂けると考えます。

本事例集の特長と内容

東北地域本部管内の会員は、幸い人的な被害や一般高圧ガスによる二次的な災害はほとんど無く、医療用酸素ガスの供給においても何とか混乱を最小限にして乗り切ることができました。なかには思ってもみなかったことや失敗したことがたくさんありますが、反対にうまく行ったこともありました。本事例集では、そのような実体験をもとに、被災現場でどのようなことが起き、当事者がどのように感じ、そして実際にどう行動したかを中心にまとめています。

本事例集の内容は次の通りです。

- ①東北地域本部技術保安部会委員の事業所社員や関連会社の社員から収集した震災直後から復旧作業までの体験事例
- ②実体験を通して得た「減災のための教訓」
- ③津波被災での体験事例
- ④これまでの災害対策計画では対応しきれなかった失敗事例
- ⑤こぼれ話として、津波に遭遇しながら九死に一生を得た事例や自らも被災しながら人命救助に尽力した事例 など



被災体験事例集の表紙イメージ

本事例集の購入及び活用方法

本事例集は、JIMGAが発行している自主基準等と同様に、全国の会員をはじめ誰でも購入することができます。近々、JIMGAホームページ産業ガス部門図書目録に掲載予定です。

<http://www.jimga.or.jp/front/bin/cglist.phtml?Category=7074>

高圧ガスの製造や販売に携わる事業者だけでなく、消費事業者の震災対策検討用としても活用できます。また、高圧ガス取扱い事業者全般の体験に加え、災害時の医療ガス供給に関する体験事例も多く収集しましたので、医療ガス取扱い事業者や医療機関でも活用して頂けると思っています。

(東北地域本部事務局・和田 敏)